

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

学校法人 敬心学園

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,433,356,000	3,446,421,934	△ 13,065,934
手数料収入	39,833,000	35,903,857	3,929,143
補助金収入	8,053,000	41,957,166	△ 33,904,166
受取利息・配当金収入	0	1,363,697	△ 1,363,697
雑収入	77,525,000	92,910,006	△ 15,385,006
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,663,317,020	2,222,898,250	440,418,770
その他の収入	136,396,571	539,875,345	△ 403,478,774
資金収入調整勘定	△ 2,522,652,722	△ 2,511,088,351	△ 11,564,371
前年度繰越支払資金	4,200,066,849	4,200,066,849	
収入の部合計	8,035,894,718	8,070,308,753	△ 34,414,035
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,778,535,000	1,706,524,674	72,010,326
教育研究経費支出	1,020,277,000	946,681,709	73,595,291
管理経費支出	603,503,000	632,463,273	△ 28,960,273
借入金等利息支出	30,787,000	31,612,942	△ 825,942
借入金等返済支出	56,250,000	53,655,000	2,595,000
施設関係支出	185,387,000	197,113,608	△ 11,726,608
設備関係支出	249,542,400	193,463,291	56,079,109
その他の支出	592,301,549	1,129,484,229	△ 537,182,680
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 564,240,680	△ 758,654,496	194,413,816
翌年度繰越支払資金	4,083,552,449	3,937,964,523	145,587,926
支出の部合計	8,035,894,718	8,070,308,753	△ 34,414,035

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

学校法人 敬心学園

(単位:円)

	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		学生生徒等納付金	3,433,356,000	3,446,421,934	△ 13,065,934
		手数料	39,833,000	35,903,857	3,929,143
		経常費等補助金	8,053,000	41,957,166	△ 33,904,166
		雑収入	77,525,000	92,910,006	△ 15,385,006
		教育活動収入計	3,558,767,000	3,617,192,963	△ 58,425,963
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	1,778,535,000	1,706,524,674	72,010,326
		教育研究経費	1,116,517,000	1,038,580,054	77,936,946
		管理経費	622,533,000	658,383,651	△ 35,850,651
		徴収不能額等	0	11,237,000	△ 11,237,000
		教育活動支出計	3,517,585,000	3,414,725,379	102,859,621
		教育活動収支差額	41,182,000	202,467,584	△ 161,285,584
	教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	0	1,363,697	△ 1,363,697
		教育活動外収入計	0	1,363,697	△ 1,363,697
	教育活動外支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	30,787,000	31,612,942	△ 825,942
		教育活動外支出計	30,787,000	31,612,942	△ 825,942
		教育活動外収支差額	△ 30,787,000	△ 30,249,245	△ 537,755
		経常収支差額	10,395,000	172,218,339	△ 161,823,339
	特別収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	特別支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	0	34,460,522	△ 34,460,522
		特別支出計	0	34,460,522	△ 34,460,522
		特別収支差額	0	△ 34,460,522	34,460,522
		[予備費]	0		0
		基本金組入前当年度収支差額	10,395,000	137,757,817	△ 127,362,817
		基本金組入額合計	△ 518,671,712	△ 410,184,725	△ 108,486,987
		当年度収支差額	△ 508,276,712	△ 272,426,908	△ 235,849,804
		前年度繰越収支差額	894,147,881	894,147,881	0
		翌年度繰越収支差額	385,871,169	621,720,973	△ 235,849,804
(参考)					
		事業活動収入計	3,558,767,000	3,618,556,660	△ 59,789,660
		事業活動支出計	3,548,372,000	3,480,798,843	67,573,157

貸借対照表

平成31年3月31日

学校法人 敬心学園

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,618,429,161	8,375,827,411	242,601,750
有形固定資産	8,394,778,691	8,156,481,037	238,297,654
その他の固定資産	223,650,470	219,346,374	4,304,096
流動資産	4,113,362,352	4,404,506,743	△ 291,144,391
資産の部合計	12,731,791,513	12,780,334,154	△ 48,542,641
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,636,440,091	2,686,764,425	△ 50,324,334
流動負債	2,503,737,892	2,639,714,016	△ 135,976,124
負債の部合計	5,140,177,983	5,326,478,441	△ 186,300,458
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	6,697,049,357	6,286,864,632	410,184,725
第4号基本金	272,843,200	272,843,200	0
基本金部合計	6,969,892,557	6,559,707,832	410,184,725
翌年度繰越収支差額	621,720,973	894,147,881	△ 272,426,908
純資産の部合計	7,591,613,530	7,453,855,713	137,757,817
負債及び純資産の部合計	12,731,791,513	12,780,334,154	△ 48,542,641

財 産 目 録

平成31年3月31日

科 目	平成30年度末	
一 資産額		
(一)基本財産		
1 土地		
校地	3,021.56 m ²	5,902,945,922 円
2 建物		
校舎	7,733.11 m ²	1,992,350,879 円
3 図書	54,628 冊	172,440,196 円
4 教具・校具・備品	5,671 点	327,041,694 円
5 その他		223,650,470 円
(二)運用財産		
1 現金預金		3,937,964,523 円
2 未収入金		109,377,765 円
3 貯蔵品		36,239,450 円
4 仮払金		870,000 円
5 前払費用		28,910,614 円
合 計		12,731,791,513 円
二 負債額		
1 固定負債		
(1)長期借入金		2,585,220,000 円
(2)長期未払金		51,220,091 円
2 流動負債		
(1)短期借入金		58,845,000 円
(2)未払金		229,154,574 円
(3)前受金		2,202,826,500 円
(4)預り金		12,911,818 円
合 計		5,140,177,983 円
三 正味財産		7,591,613,530 円

監査報告書


平成 31 年 4 月 23 日

学校法人 敬心学園

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 敬心学園

監事 上野 昂志 

監事 中林 浩 

私たちは、学校法人敬心学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項および学校法人敬心学園寄附行為第 17 条の規定に基づいて同学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び附属明細表）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上

学校法人 敬心学園

2018年度 事業報告書



敬心クレド

—他人を敬い自らを律し、人々の心を最も大切にします—
—一人ひとりが輝いて生きる社会を創造します—

学校法人敬心学園

I. 法人の概要

1. 学園所在地

学校法人 敬心学園

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目32番15号

TEL 03-3200-9073 FAX 03-3200-9077

2. 設置する学校・学科等

(1) 日本福祉教育専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
介 護 福 祉 学 科	昼間部 2 年	80 名	160 名
社会福祉士養成学科	昼間部 1 年	80 名	80 名
社会福祉士養成科	夜間部 1 年	80 名	80 名
精神保健福祉士養成学科	昼間部 1 年	80 名	80 名
精神保健福祉士養成科	夜間部 1 年	80 名	80 名
言語聴覚療法学科	昼間部 2 年	78 名	156 名
通 学 計		553 名	866 名
社会福祉士養成通信課程	通信 1 年 7 ヶ月	300 名	600 名
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信 1 年 7 ヶ月	300 名	600 名
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信 9 ヶ月	200 名	200 名
通 信 計		1,000 名	1,600 名
合 計		1,553 名	2,466 名

(2) 日本リハビリテーション専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
理 学 療 法 学 科	昼間部 4 年	40 名	160 名
理 学 療 法 学 科	夜間部 4 年	40 名	160 名
作 業 療 法 学 科	昼間部 4 年	35 名	140 名
作 業 療 法 学 科	夜間部 4 年	35 名	140 名
合 計		150 名	600 名

(3) 臨床福祉専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
言語聴覚療法学科	昼間部 2 年	80 名	160 名
合 計		200 名	740 名

(4) 日本児童教育専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
総合子ども学科	昼間部3年	40名	120名
保育福祉科	昼間コース2年	120名	240名
保育福祉科	夜間主コース2年	80名	160名
合 計		240名	520名

(5) 日本医学柔整鍼灸専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
柔道整復学科	昼間部3年	60名	180名
柔道整復学科	夜間部3年	60名	180名
鍼灸学科	昼間部3年	60名	180名
鍼灸学科	夜間部3年	60名	180名
合 計		240名	720名

3. 役員及び教職員数 (2019年4月1日現在)

(1) 理事

定数12名 実数12名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理事長	小林 光俊	常 勤	1986年4月1日
理 事	陶山 哲夫	常 勤	2014年4月1日
理 事	奥田 久幸	常 勤	2015年8月1日
理 事	大谷 修	常 勤	2016年4月1日
理 事	二瓶 隆一	常 勤	2015年8月1日
理 事	村 和男	非常勤	1986年4月1日
理 事	青山 周	非常勤	2013年4月1日
理 事	下田 博一	非常勤	1986年4月1日
理 事	倉田 信靖	非常勤	2010年3月1日
理 事	松澤 建	非常勤	2010年10月22日
理 事	日高 憲三	非常勤	2017年5月22日
理 事	草野 修輔	非常勤	2018年5月25日

(2) 監事

定数2名 実数2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
監 事	中林 浩	非常勤	2010年4月1日
監 事	上野 昂志	非常勤	2013年4月1日

(3) 評議員

定数 25 名 実数 25 名

区 分	氏 名	区 分	氏 名
評議員	小林 光俊	評議員	松山 慎司
評議員	内野 滋雄	評議員	有本 邦洋
評議員	陶山 哲夫	評議員	小林真祐美
評議員	奥田 久幸	評議員	藤原 良次
評議員	村 和男	評議員	矢内 崇博
評議員	青山 周	評議員	小林 次木
評議員	石垣 栄司	評議員	荒井 弘
評議員	阿久津 攝	評議員	上原 康弘
評議員	渡邊 勉	評議員	吉田 隆幸
評議員	三浦 和彦	評議員	松本 尚之
評議員	肥後 義道	評議員	菅原 亮
評議員	草野 修輔	評議員	松井 泰則
評議員	川廷 宗之		

4. 教職員 (2019年4月1日現在)

(単位：名)

学 校 名	教 員		職 員 (アハハを除く)
	専 任	非常勤	
日本福祉教育専門学校	37	112	20
日本リハビリテーション専門学校	25	56	12
臨床福祉専門学校	26	135	13
日本児童教育専門学校	18	86	11
日本医学柔整鍼灸専門学校	22	59	15
合 計	128	448	71

II. 事業の概要

1. 専門学校教育事業

(1) 学生募集

企業および関連団体との連携拡大など「集まる学校」に向けた魅力づくりの推進と募集ターゲットを細分化した戦略的な学生募集活動をおこなった。なお、2018年度は、専門職大学開設による東京23区定員規制等に伴い、日本福祉教育専門学校ソーシャル・ケア学科（入学定員40名）、同社会福祉学科（同35名）、臨床福祉専門学校理学療法学科昼間部（同80名）、同理学療法学科夜間部（同40名）の募集活動（合計195名）を停止した。

結果として、2018年4月入学者数は、通学課程978名（同学科の昨年比67名減）、通信課程583名（同76名増）、合計1,561名（同9名増）となり、通学課程の入学定員充足率は、82.3%と前年に比べ6.3ポイント減少した。（募集停止学科を含めた入学者数の増減では、通学課程247名減、通信課程76名増、合計171名減）

学校別では、日本福祉教育専門学校が昨年比40名減、日本児童教育専門学校が同36名減と二桁の減少となった一方、日本医学柔整鍼灸専門学校は17名増加した。

(2) 国家試験結果（2019年4月1日現在） ※留年は含まれておりません

国家資格名	学校名	学科	受験者	合格者	合格率	全国平均
介護福祉士	日本福祉教育専門学校	ソーシャル・ケア学科	12	12	100%	73.7%
		介護福祉学科	44	39	86.3%	83.7%
社会福祉士	日本福祉教育専門学校	ソーシャル・ケア学科	12	7	58.3%	29.9%
	日本福祉教育専門学校	社会福祉士養成学科(昼)	76	70	92.1%	
	日本福祉教育専門学校	社会福祉士養成科(夜)	75	67	89.3%	
	日本福祉教育専門学校	通信	176	114	64.8%	
精神保健福祉士	日本福祉教育専門学校	精神保健福祉士養成学科(昼)	59	53	89.8%	62.7%

	日本福祉教育 専門学校	精神保健福 祉士養成科 (夜)	39	34	87.2%	
	日本福祉教育 専門学校	通信(一般)	115	77	67.0%	
	日本福祉教育 専門学校	通信(短期)	174	165	94.8%	
言語聴覚士	日本福祉教育 専門学校	昼間部	31	25	80.6%	68.9%
	臨床福祉専門 学校	昼間部	44	35	79.5%	
理学療法士	日本リハビリテー ション専門学校	昼間部	28	26	92.9%	85.8%
	日本リハビリテー ション専門学校	夜間部	29	28	96.6%	
	臨床福祉専門 学校	昼間部	50	43	86.0%	
	臨床福祉専門 学校	夜間部	29	26	89.7%	
作業療法士	日本リハビリテー ション専門学校	昼間部	26	21	80.8%	71.3%
	日本リハビリテー ション専門学校	夜間部	23	18	78.3%	
柔道整復師	臨床福祉専門 学校	昼間部	17	13	76.5%	65.8%
	日本医学柔整 鍼灸専門学校	昼間部	39	34	87.2%	
	日本医学柔整 鍼灸専門学校	夜間部	25	21	84.0%	
はり師	日本医学柔整 鍼灸専門学校	昼間部	46	39	84.8%	76.4%
	日本医学柔整 鍼灸専門学校	夜間部	32	31	96.9%	
きゅう師	日本医学柔整 鍼灸専門学校	昼間部	46	40	87.0%	78.5%

	日本医学柔整 鍼灸専門学校	夜間部	32	31	96.9%	
--	------------------	-----	----	----	-------	--

参 考	学校名	対象者	取得者	取得率
保育士	日本児童教育専門学校	188	187	99.4%
幼稚園教諭二種	日本児童教育専門学校	42	11	26.1%

(3) 就職状況 (2019年4月1日現在)

学 校 名	就職希望者	就職者	就職率
日本福祉教育専門学校	247	202	81.8%
日本リハビリテーション専門学校	91	85	93.4%
臨床福祉専門学校	140	87	62.1%
日本児童教育専門学校	162	162	100.0%
日本医学柔整鍼灸専門学校	133	129	97.0%
合 計	773	665	86.0%

(4) 中退率削減に向けた取り組み

中途退学者抑止に向けた組織的な取り組みとして以下の活動をおこなった。

- ① 本学園5校合同による教職員研修として、外部講師を招聘し「定期試験における適切な試験作問」(10月)、「中退率削減のためのコーチング技法」(3月)に開催した。
- ② 学園横断による中退率削減プロジェクトとして、毎月1回、各校の教職員・学校支援本部・RDIセンターからなるメンバーで、「中退率削減に向けたプロジェクト会議」を開催した。中退の早期発見のためのプロセス指標の設定(「同一科目3回連続欠席件数」「中退予備軍発生件数」「休学者数」等)およびその“見える化”に取り組むとともに、中退抑止のためのクラス担任の役割、教務課職員の業務内容の整備など、中退率削減に向けた基盤整備をおこなった。また、日本児童教育専門学校以外の4校で中退率が悪化する見込みとなったため、3月に本年度の振り返りと次年度4月からの早期の打ち手について議論をおこなった。

(5) 専門学校再興委員会による検討

専門職大学の設置計画に対応すべく、臨床福祉専門学校の校舎活用および計画している専門職大学の学科カリキュラム展開面の2つの観点から、以下の学科の募集停止計画を検討、立案した。

- ・臨床福祉専門学校 柔道整復学科（2018年度）、理学療法学科昼間部（2019年度）、同夜間部（2019年度）、言語聴覚療法学科（2020年度）
- ・日本福祉教育専門学校 ソーシャル・ケア学科（2019年度）、社会福祉学科（2020年度）

また、中期的な専門学校運営体制の再編・再構築、ならびに更なる経営力・収益力強化を目指して検討をおこなった。

2. 専門職大学教育事業

専門職大学の制度化に係わり「学校教育法の一部を改正する法律」が2017年5月に成立、2019年4月から施行されることが決定した。これに伴い、2017年9月に専門職大学設置基準が公布された。

大学開設準備室は、専門職大学開学に向け、2018年10月に文部科学省へ設置認可申請を提出、申請は受理され、現在審査進行中である。設置認可は平成31年8月末となる見込みである。

専門職大学教育事業では、建学の精神「健常者・障がい者、若年者・高齢者など多様な人々が共生できる社会の実現と発展」に基づき、積極的な「産業界及び地域社会との連携」の中で、共生社会の実務リーダーの育成を目指す計画である。

【専門職大学の概要】

1. 大学名：東京専門職大学（仮称）
2. 設置場所：東京都江東区塩浜 2-22-10（現 臨床福祉専門学校）
3. 学部・学科、入学定員 / 初年度納付金：
 - リハビリテーション学部
 - ・ 理学療法学科（80名） / 190万円（実習費を含む）
 - ・ 作業療法学科（80名） / 190万円（実習費を含む）
4. 修業年限：4年
5. 開校予定：2020年4月
6. カリキュラムの特長：

「保健医療の国家資格の取得」を目指すとともに、「①基礎科目」「②職業専門科目」に加え「③展開科目」「④総合科目」の4つのカテゴリから成るカリキュラムを提供する計画である。保健医療の領域を超え様々な企業・団体と連携し、実践的な学びの場を企画。
7. 卒業後の進路：

「専門性」、「実践力」、「応用力」、「創造性」を身につけ、保健医療業界を中心に、共生社会の実現の担い手として活躍することを目指す。

3. 調査研究事業

職業教育における研究、開発、革新と、成果・知見の実践適用や実証を推進する組織として職業教育研究開発センターの活動が本格稼働した。

(1) 研究活動

職業教育に関する研究チームを昨年度からの3チームに加え5チーム設置し、それぞれの研究活動をおこなった。

- ・第1研究班 介護過程に関する研究（テーマ変更・・・介護業務分析）
- ・第2研究班 20年後の（団塊の世代の）介護ニーズ研究
- ・第3研究班 外国人留学生の学習支援に関する研究
- ・第4研究班 介護ロボット等介護機器に関する研究（準備中）
- ・第5研究班 心理的支援に関する研究
- ・第6研究班 職業実践専門課程・介護部門の学校評価研究（文部科学省委託）
- ・第7研究班 eラーニングによる介護事業管理職養成研究（文部科学省委託）
- ・第8研究班 地方再生への専門学校の寄与方策の研究（文部科学省委託）

(2) 学園内研究プロジェクト制度の導入

本制度は、学園内の教職員がそれぞれの教育現場に活かすための実践的な研究活動を支援するもので、本年度は2件の活動を支援した。

(3) 各種教員研修の企画・実施

教育の質向上ならびに学生の能動的学習促進に向け、新入教員向け導入研修、アクティブラーニング基礎研修、アクティブラーニング研修等を段階別実施した。

(4) 敬心研究ジャーナルおよびニュースレター（機関紙）の発行

敬心研究ジャーナルとして春・秋に年2回（第2巻の1号と2号）発行した。
また、本学園の教育領域に関する実践活動、研究に関する最新情報等を学内外に発信・共有していくためのニュースレターを3か月ごとに第4号から7号まで発行した。

(5) 公開研究会の開催

本学園が教育事業として提供している領域の先駆的な取り組みや研究事例等を取り上げ、学内外の関係者と幅広く共有・議論等を行う研究会を3回実施した。

- ・第6回 敬心学園学園研究大会として開催（於：日本福祉教育専門学校高田馬場校舎 2018年5月26日 参加者約250人）
- ・第7回 「介護におけるダイバーシティをどう進めるか」（於：早稲田速記 2018年9月29日 参加者約100名）
- ・第8回 「外国人介護士と共に働く」（於：日本医療企画セミナー室 2018年12月2日 参加者約70人）
- ・第9回 「不適応を起しそうな学生への対応－専門学校における－」（於：日本福祉教育専門学校高田馬場校舎 2019年3月2日 参加者約40人）

(6) 学術研究会の開催

第15回敬心学園学術研究会を2018年5月に実施した。(第6回公開研究会と併合して開催)。次年度から職業教育研究集会として開催の予定

4. 国際教育事業

昨年度に引き続き、職業教育の国際展開、海外教育機関等との提携、ならびに留学生の受け入れ等を推進、特に海外留学生の受け入れとその入学後のサポート体制の強化を図った。

さらに、職業教育研究開発センターにおいて、海外教育機関等との提携の1つとして、インドネシアの技能実習生送り出し機関の介護教員(4名)に対する研修を3週間にわたって実施した。(技能実習生に対するトレーナー《教員》養成事業の一部)

また、海外案件に関して職業教育研究開発センターが一括して扱う体制にし、中国を中心に、トルコ、インド、イラン、ベトナムなどからの、介護職員養成に関する協力要請に約20件対応した。これらの種まきは、2018年度中には実を結ぶ段階までは到達しなかったものの、複数の案件において将来につながる交渉が継続中である。

*継続して取り組んでいる主な事業

- ・中国への進出実績を持つ介護関連企業の株式会社リエイとの業務提携契約を行い、教育事業を共同で行う予定で進行中。
- ・日本医療企画と提携して「社団法人・グローバル介護検定協会」を立ち上げ、介護職員として入国してくる外国人向けの検定試験や、それに向けての学習教材の開発を行う仕組みを作りつつある。

5. 文科省委託事業の実施

2018年度文科省委託事業に、学園として、次の4事業を受託し完遂した。

(1) 専門学校による地域産業中核的人材養成事業

「現場実践基礎力を有した保育士養成のための『保育現場での活動』のガイドライン作成事業」(日本児童教育専門学校担当)

(2) 職業実践専門課程・介護部門の学校評価研究(職業教育研究開発センター担当 第6研究班)

(3) eラーニングによる介護事業管理職養成研究(職業教育研究開発センター担当 第7研究班)

(4) 地方再生への専門学校の寄与方策の研究(職業教育研究開発センター担当 第8研究班)

* (2)～(4)はいずれも2019年度への継続研究を予定

以上